

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 新幹線対策課	川口 正剛
施策名	2 九州新幹線西九州ルートの整備と開業効果の拡大	事業群関係課(室)	観光振興課	
事業群名	② 新幹線開業に向けたアクションプランの推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 196,302	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>令和4年秋の九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業に向けて、その効果を県内各地へ波及・拡大させるため、①県民の気運醸成、②誘客促進、③県内各地への周遊促進、④来訪者の満足度向上、⑤産業の振興の5つの方向性に沿って、幅広い分野にわたる項目に官民一体となって取り組んでいきます。併せて開業時期や対面乗換の方法など、開業に係る情報発信を強化し、県民の理解を深めていきます。</p>		<p>i) 新幹線開業対策事業の実施 ii) JRデスティネーションキャンペーン推進事業の実施</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	JRIによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)	目標値①	—	基準値+15%	基準値+15%	基準値+15%	基準値+15%	基準値+15%(R7)		<p>県民の認知度(開業年度)については、県民の気運醸成に向けた各種事業を実施した結果、令和4年度の目標を達成する等、進捗状況は順調である。 JRIによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)については、目標達成に向けて、官民一体となってアクションプランを推進していく。 なお、令和5年度以降、コロナ後の回復状況を踏まえ、「最終目標(年度)」を見直す予定としている。</p>
	実績値②	894千人(R3)	894千人	算定中				進捗状況		
達成率②/①	—	—					—			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目1	○	1	新幹線開業対策事業費	83,747	41,200	15,580	<p>西九州新幹線開業の気運醸成及び誘客促進を図るため、開業PR動画作成や開業100日前イベントの開催、県外(関西・中国・福岡圏等)における広報プロモーション事業、子ども向けパンフレット作成、出前講座等を実施した。 併せて、経済団体青年部等を中心に立ち上げられた西九州新幹線開業準備実行委員会が行う県民への気運醸成や来県者へのおもてなし等の各種取組の支援のほか、民間団体等が開業に向けて行う観光周遊コースの創出やPR動画作成などの取組について、市町とも連携しながら支援した。 また、開業後の周遊促進のための二次交通対策として、フリーきっぷ販売の広報支援や新幹線駅からの二次交通マップを作成した。</p>	【活動指標】	10		12	120%
				171,302	319	15,306		【活動指標】	5	6	120%	
								【活動指標】	8	16	200%	
						【成果指標】		基準値+15%	894	—		
			(R4終了)R2-4				【成果指標】	75	80	106%		
			新幹線対策課	—	—	—	【成果指標】	90	94	104%		
						県、市町、民間企業等						

取組項目 i	○	2	Hello! KAMOME 新幹線開業効果拡大事業費				西九州新幹線開業効果拡大のため、西九州新幹線広報大使を活用した広報プロモーションの展開や9/23の開業1周年を記念したこども向け無料乗車会、沿線市等と連携した開業1周年記念イベントの開催、修学旅行等における新幹線利用促進のための支援を行う。 併せて、周遊促進対策として、新幹線駅から県内各地へ二次交通を活用して周遊する旅行商品造成への支援や県内を周遊するフリーきっぷの広報支援を実施する。 また、西九州新幹線利用のさらなる拡大を目的として、開業による経済波及効果や企業個人の利用状況やニーズ等の調査を行う。	【活動指標】				-	
				29,040	5,926	15,432		県外プロモーションの実施(回)	1				
			(R5新規)R5-7					【成果指標】					
			新幹線対策課	—	—	—	県、市町、民間企業等	JRによる府県相互間旅客輸送人員〔関西・中国・福岡県～長崎県(千人)〕	2,305				
取組項目 ii	○	3	JR destinations キャンペーン推進事業費	25,000	12,500	7,790	佐賀県及びJRグループと連携し、旅行会社による送客の促進とともに、全国のJR主要駅でのポスターやガイドブックの設置やSNS広告などを通じて全国での集中的な宣伝活動を展開した。 また、佐賀県との共同事業として、「佐賀・長崎を巡るデジタルスタンプラリー」や宿泊予約サイトを活用した宿泊プランの造成などに取り組んだ。 さらに、本県の単独事業として、「手ぶらで長崎観光」や「しまつカフェトレイン特別運行」など市町や関係団体と一体となつて着地型旅行サービスを展開し、誘客促進を実施した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・旅行会社による送客の促進や全国での集中的な宣伝活動に取り組むとともに、西九州新幹線開業の話題性や全国旅行支援による需要喚起等も相まり、期間中多くの観光客が訪れ目標値を達成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・佐賀・長崎DCの実施に加えて、西九州新幹線の開業や新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和、全国旅行支援の実施等の要因とともに、佐賀県との共同開催による相乗効果もあり、DC期間中の主要宿泊施設の延べ宿泊者数について令和元年同期比(コロナ前)を上回ることができ、事業群の目標である県外からの旅客輸送人員の増加に寄与した。	
				25,000	12,500	7,653		全国販売宣伝促進会議及びエクスカーショ実施(回)					
								【活動指標】					
								ガイドブック作成(冊)	1	1	100%		
								【成果指標】	80	84	105%		
			(R4終了)R3-4				エクスカーション参加者の旅行商品造成意向(%)						
			観光振興課	—	—	—	交通事業者、旅行会社等	【成果指標】					
								主要宿泊施設の延べ宿泊者数対R元年同期比増加率(外国人除く、10-12月)(%)	3	4.4	146%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年9月の西九州新幹線開業に向けて、官民一体となって気運醸成やおもてなし等各種取組を実施した結果、西九州新幹線に対する県内外の方々の認知度は大きく上昇した。 今後は、西九州新幹線の開業効果を県内各地域へ波及させるため、安定的な新幹線利用者の確保と来県者の県内周遊促進への取組を強化する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>安定的な新幹線利用者の確保のため、西九州新幹線広報大使を活用して広報プロモーションの展開やこども向け西九州新幹線体験乗車、小中学生向け出前講座、西九州新幹線開業1周年を記念したイベントなどを実施する。 また、県内周遊促進のため、交通事業者や市町と一体となって、新幹線駅から二次交通を活用した周遊促進策などを実施する。さらに、西九州新幹線開業効果の実態調査を行い、新幹線利用者の訪問地や移動手段を分析することにより、今後の周遊対策等の課題解決に向けた施策立案につなげていく。</p>
---	---	--

ii

●実績の検証及び解決すべき課題

・佐賀・長崎DCを一過性のキャンペーンに留めることなく、構築された関係者とのネットワークを活かしつつ、さらに西九州エリアの魅力を高め、誘客・再訪につなげていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

・佐賀・長崎DC終了後も継続的な誘客促進につなげるとともに、西九州新幹線の開業効果の持続化と両県全域への波及・拡大を図るため、更なる施策を展開していく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目1	○	2	Hello! KAMOME 新幹線開業効果拡大事業費	R5新規	②	西九州新幹線の開業効果を県内全体に波及させるため、新幹線駅から県内各地を周遊する旅行商品の造成について、市町や関係部局と連携して支援していく。また、新幹線利用における修学旅行等への支援について、その対象を拡大することで、安定的な利用者の確保を図る。	拡充
			(R5新規)R5-7				
			新幹線対策課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点